

# 衛生センター改修計画の進捗は

貝田 晴義 議員

**答** 今年度中に市の方針を決定する

**問** 高江の衛生センターは稼働開始から32年が経過し、老朽化している。改修計画の進捗状況は。

**市長** 新しい施設を整備するのか、現在の施設を大規模改修するのか検討を行っている。処理方式を含め、28年度に市の方針を決定し、議会や市民へ説明を行いたい。

**かんきよう課長** 処理方式は、前脱水高付加脱窒素下水放流方式、前脱水下水放流方式、メタン発



老朽化が進む高江の筑後市衛生センター

酵液肥利用方式（生ごみ投入方式）の3つの方式について検討している。

**合併浄化槽補助金は定住促進のため**

**補正すべき**

**問** 下水道対象外地区では合併処理浄化槽の補助金を出しているが、一部予算超過のため、次年度送りしている。定住促進のためには、補正予算で対応すべきではないか。

**市民生活部長** 補助金は浄化槽を推進する一つの手段であり、なくても設

置するのが基本であるが、検討する。

**下水道計画を縮小する考えはないか**

**ない**

**問** 浄化槽は下水道との関係が深いですが、下水道計画縮小の考えはないか。

**上下水道課長** 平成21年度に見直した計画は、都市計画、用途区域等も含めた上で作成している。現段階では、今の計画が適正だと考えている。

# 子どもの貧困の現状は

貝田 義博 議員

**答** 憂慮すべき状況にあると思う

**問** 厚労省の調査では、わが国の子どもの貧困率は16%、1人親世帯では実に54%にのぼる。

市独自に統計がとれるものでないが、憂慮すべき状況にあると思う。

本市における子どもの貧困の現状、また全国的

貧困問題に関わる部署が情報交換し、実態把握に努めることは必要。

**市長** 子どもの貧困率は、

**福祉課長** 親の就労支援や生活保護に関わる高校の就学費支給、学習塾費の収入認定除外などの周



内閣府「子供の未来応援プロジェクトHP」から

市では、なお特別対策事業を続ける根拠及び法律が失効した理由をどう理解しているのか。

**市長** 特別対策から一般対策へ移行したことは、理解している。

しかし、差別意識が残っているという市民意識もあり、差別解消に向け行政の責務として事業を継続する必要がある。

**同和対策法の失効理由を理解しているのか**

**問** 33年間続いた同和対策のための法律が終了して、すでに13年が経過。残る事業は、一般対策へ移行することが法律の趣旨であった。